

インドネシアへの原発輸出がもたらしうる影響調査

野川 未央 ●インドネシア民主化支援ネットワーク

1. はじめに 一調査の動機と問題の背景一

「インドネシア」と聞いて、まず何を思い浮かべるだろう？ 観光地であるバリ島や世界遺産のポロブトゥール、ガムランやジャワ舞踏などの芸術だろうか。もちろんどれもがインドネシアの一面である。しかし、現代のわたしたちが日々を生きていくために欠かせないもの＝「エネルギー」の源である原油、石炭、そして天然ガス（LNG）などをインドネシアに頼っていることをどれだけの人が認識しているだろうか？ LNGにいたっては全輸入量の20.5%をインドネシアから輸入している（日本貿易月表、2008年）。一方で、日本をはじめとして海外に輸出するほど豊富な天然エネルギー資源を有するインドネシアにおいても、「エネルギー危機」が叫ばれて久しく、インドネシア政府はその打開策のひとつとして、2004年～25年の長期開発計画のなかで、2025年までに4基の原子力発電所の建設を予定していることを表明した。これに対して日本は、経済産業省が2006年から5年間の「アジア地域における原子力発電導入支援事業」を決定している。

しかし、日本同様、地震多発地帯に位置するインドネシアにおいて、原発の地震に対する脆弱性についての懸念は深刻だ。また、世界有数の債務国であるインドネシア（日本は最大の債権国で債務全体の約3分の2を占める）にとって、原発の設備投資は国民にさらなる負担を強いることになるのは明らかだ。また、他

の国家プロジェクト同様、強制的な土地収用や生計手段の喪失、環境破壊など、地元社会・住民の暮らしの破壊が懸念されている。そうした様々な問題点を訴え、2007年夏以降、建設予定地の住民やNGOによる反対運動が盛り上がりを見せた。これに呼応する形で、インドネシア民主化支援ネットワークも他団体と協力して、日本のなかで反原発輸出のキャンペーンを実施した。しかし、インドネシアでの原発建設計画が白紙になったわけではない。

そこで、建設計画が中断している間に、原発建設に対しての地元住民の声を集め、人びとの要望を最優先するような世論形成が重要だと考え、原発輸出に積極的な姿勢を見せている国のひとつ＝日本の一市民として、研究調査を行なうことにした。特に、日本では、対インドネシア援助および投資によるエネルギー開発プロジェクトが、地元住民の暮らしを破壊してきたことについて、ほとんど報じられていないという事実がある。インドネシアのエネルギー資源に頼って生きているわたしたちがすべきこと、それは、現場でなにが起きているのかをまず知ることだろう。

2. 調査研究の方法

本調査研究は、日本で話題にされることの少ないインドネシアの原発建設計画について、予定地に関する情報の収集・整理や住民からの聞き取り調査（質的調査）を通じて、日本が事業に投資した場合に、地元コ

■野川 未央

学生時代から原子力発電に疑問を感じ、国内の関連集会などに参加。インドネシア民主化支援ネットワーク（NINDJA）で活動を開始した2007年2月、初めてインドネシアの原発建設候補地を訪問する機会を得て、そこで日本が関与する可能性があると知り、このことについて発信していく必要性を感じる。帰国後、日本国内の他団体と協力して、反原発輸出のキャンペーン（建設予定地の地名にちなんで「ムリアは無理や！」キャンペーンと名付けた）を実施、事務局を担う。2008年4月～2010年3月までNINDJA事務局長。

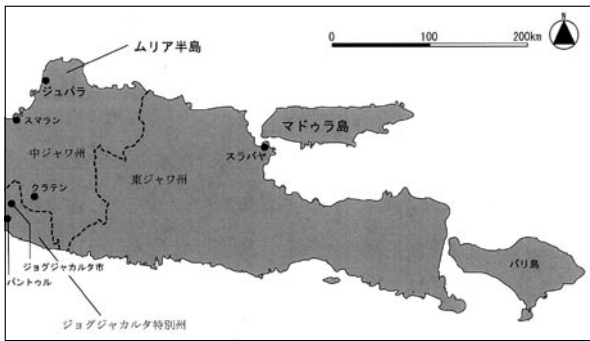


●助成研究テーマ

インドネシアへの原発輸出がもたらしうる影響調査

●助成金額

2009年度 40万円



ジャワ地図 作成：インドネシア民主化支援ネットワーク

コミュニティーにどのような影響がocこりうるのか、その詳細を明らかにすることを目的として実施した。具体的には、現在までに建設候補地として名前のあがっているムリア半島（中ジャワ州）、マドゥラ島（東ジャワ州）の2カ所に、2009年10月ならびに2010年3月にそれぞれ約1週間ずつ滞在し、住民、宗教指導者、活動家などに対して聞き取りをおこなった。その際に、単に反対・賛成の声を集めるのではなく、建設予定地に暮らす人びとがどのような生活を営み、どういったことに不安や懸念を抱いているのかなど、一人ひとりの姿が見えてくるような記録をとることを重視した。また、インドネシアの新聞その他メディアを中心に、原発建設に関するニュースをくまなくクリッピングすることで、常に揺れ動くインドネシアの原発建設計画に関する動向を追った。

3. 調査研究結果

①ムリア半島（中ジャワ州）

a) 地理的状況

ジャワ島中部の北海岸に位置し、ムリア山（標高1602mの休火山）が半島の中央にそびえる。人口107万人のジュバラ県、75万人のクドゥス県、110万人のパティ県（それぞれ2007年統計）の3県からなり、住民の多くは農業や漁業を生業とする。第一次産業以外には、ジュバラ県は木彫りの工芸品や家具の名産地として有名で、クドゥス県には大手タバコ企業のジャルム社が工場を構える。また、15～16世紀にジャワ島にイスラームを伝えたと言われる9聖人「ワリ・ソング」のうち、スナン・クドゥスとスナン・ムリアゆかりの地として、近隣住民や各地のムスリムにとって非常に重要な地域でもある。住民の9割ほどがムスリムで、多くが国内最大のイスラーム組織であるナフダトゥル・ウラマー（NU）に属している。



ジョグジャカルタ

インドネシア国内のネットワークも強化されつつある。2009年12月に、国家原子力庁のジョグジャカルタ研究炉（加速器・物質加工技術センター）前で、反原発のデモを行なう各地の活動家たち。デモの前には、情報交換や今後の戦略を練るワークショップも開かれた。写真提供：原子力審議会（MPTN）

b) 原発建設の経緯

1991～96年に国際協力銀行（JBIC／当時は日本輸出入銀行）の融資を受けたニュージェック（関西電力の関連会社）が実行可能性調査（F/S）を実施し、候補地としてムリア半島の5地区が挙がる。経済危機の影響などで一度は計画が中断されるが、2003年にハッタ・ラジャサ研究・技術相（当時）が「2015年に原発を建設する」と公式発言をし、計画が再浮上。2006年6月には、インドネシア国家原子力庁（BATAN）が、ジュバラ県クンバン郡バロン村のウジュン・ルマ・アバン地区を建設候補地として選択した。周辺地域は国営のヌサンタラ農園会社が所有する農地で、現在はそのほとんどにゴムの木が植えられている。なお、1990年代以降補足のF/Sは実施されておらず、2006年に新たに断層が発見されていることなどへの対応もなされていない。原発建設候補地の近隣には、JBICが融資したタンジュンジャティ B 石炭火力発電所があり、気温や海水温の上昇や石炭の粉塵による大気汚染なども指摘されている。2007年半ばからは、住民が原発反対の声を上げ、地元3県を中心とした1万人規模の反対集会や、バロン村の住民約6000人による35kmのロングマーチデモなどが実施されている。バロン村の住民が結成した反原発運動グループや村に住み込んで住民をサポートしてきているジョグジャカルタの大学生グループがあり、バロン村まで車で約20分のパンスリ郡にイスラーム寄宿学校を構えるNUジュバラ県支部代表のヌルディン・アミン氏（2007年来日）の協力も得ながら反対運動を展開している。このNUジュバラ県支部、そしてNU中ジャワ州は、「原発はハラム（イスラームの教えに反する）である」との裁定を出している。



ムリア①

原発反対住民グループのメンバーと一緒に、農作業から帰り途中の女性に聞き取り。



ムリア②

スナン・ムリアは原発建設予定地のウジュン・ルマ・アバン周辺からムリアにイスラームを伝道していったと言われている。宗教的にもとても重要な地域だ。

c) 住民の声

バロン村は以前にも何度か訪問しているが、高木基金の助成を受けて長期滞在できたことで、住民のなかに根をはっている原発反対運動を肌で感じる事ができた。また今回初めて村長のスワント氏にも話を聞く事ができた。スワント氏は2007年10月に実施された選挙で5人の候補者のなかから村長に選ばれた人物だが、選挙前には、他の4人の候補者と一緒に住民の主導で準備された「原発に反対する声明書」に署名をしている（落選した1人は、選挙後原発推進派に転向）。しかし「住民の大多数が反対している以上、自治体の長として反対を貫きたいが、県や国からいまだに正式な情報伝達はない」と村長としての自分の権限はゼロに近いことを強調していた。現在では村の住民の9割以上が原発反対で、原発推進派（何らかの利権がある人がほとんど）は「村八分」状態であるという。そのうちの一人に聞き取り調査を申し込んだが、残念ながら受けてもらえなかった。

約1700世帯が暮らすバロン村では、住民の6割が前述のヌサンタラ農園会社でゴムの採取やココヤシの収穫などの農業労働者として働いている。そのほとんどが日雇い契約で、日給が1万5000ルピア（約150円）にも満たない人も珍しくない。低賃金ではあるが、農業労働者にとって、現在の農地に原発が建てられることは、その収入を得る生業を失うことに直結する。自営農民も同様だ。近隣のタンジュンジャティB石炭火力発電所の例からも、原発によって地元住民の雇用現場がうまれることはないとの理解が浸透しており、賃金が少なくても、いまの仕事が続けられるだけで幸せだという。また、「仮に補償金が出されたとしても、インドネシアに蔓延している汚職文化により、自分たち住民の元には届かないだろう」とは、家具職人の青年

の言葉だ。

特筆すべきこととしては、2009年9月に西スマトラ州のパダン市を襲った地震（最終的な死者は1100人以上）で、ヘリコプターも出せずに地方の状況把握までに地震後数日を要したインドネシア政府の災害対策を目の当たりにして、改めて原発を有する危険性を感じている住民が非常に多かった。

②マドゥラ島（東ジャワ州）

a) 地理的・社会的状況

ジャワ島北東部、インドネシア第2の都市である東ジャワ州の州都スラバヤの対岸に浮かぶ広さ約4250平方キロメートルの島で、人口は350万人（2005年）。島の西側から、バンカンラン県、サンパン県、パメカサン県、スメナップ県の4県に分かれている。南海岸はマドゥラ海峡、北海岸はジャワ海に面している。オランダ時代から、スラバヤのペラッ港とマドゥラ島のカマル港を約30分で結ぶフェリーが人びとの重要な足であったが、2009年に中国の投資によるスラバヤ＝マドゥラ橋（通称スラマドゥ橋、全長約5.4km）が開通したことで、ジャワ本島からのアクセスが一気によくなった。島の大部分が石灰岩と石灰堆積物で土地が荒涼としており、雨量が少なく乾燥した気候とあわさって、人口を支えるほどの農業は成り立たないのが現状。主要生産物は、タバコ、トウモロコシ、唐辛子などに限られている。そのため、政府による移住政策（トランスミグラシ）での移住者や島外（国内外）への出稼ぎ労働者が非常に多い。

b) 原発建設の経緯

マドゥラ島での原発建設計画が浮上した理由について地元専門家は、1990年代にムリア半島における原発建設計画が頓挫したこと、島の電力需要の約8割を



マドゥラ①

地元NGOのメンバーと一緒に、漁から引き揚げた男性に聞き取り。



マドゥラ②

地元の活動家に島の北海岸の建設候補地を案内してもらった。

ジャワ＝マドゥラ＝バリ（Jamli）系統に依存しており不安定であることが考えられるとしている。そして、2001年にメガワティ大統領（当時）が韓国を訪問したところからマドゥラ島での原発建設の動きが顕在化し、10月10日に、国家原子力庁（BATAN）が韓国原子力エネルギー研究所（KAERI）と実行可能性調査（F/S）について覚書を調印した。2001～02年に実施されたF/Sの結果が、はじめて公表されたのが2003年4月にマランで開かれた社会化フォーラムで、マドゥラ島内では、同7月にバランカン県、10月にスメナップ県で同様のフォーラムが開かれたが、その参加者は地元有力者や大学研究者などに限られており、それ以降も一般市民に開かれた議論の場は用意されていない。建設候補地としては、サンパン県のクタパン郡とスコバナ郡、スメナップ県のパソンソンガン郡の三か所が言及され、当初の計画では、2008年建設開始、操業開始は2015年とされていたが、現在まで進展はないままである。こうした政府側の動きを受けて2003年10月13日、マドゥラの原発を監視する住民連合（AM2PN）という市民グループが結成され、翌14日には、AM2PNがまずはマドゥラ住民にこの計画について知らせることが重要だとして地方紙の事務所で記者会見をした。

なお、建設候補地となっている三か所については、その周辺地域のほとんどが住民の所有地であり、土地の所有に関する村長の証明やレターC（土地税支払い証書のこと）も存在しているという。実際の候補地を訪れたが、目視しうる範囲に民家も存在することを確認できた。これは建設候補地周辺のほとんどが国有地であるムリア半島と異なる点である。

c) 住民の声

2度にわたる現地調査で、建設予定地を抱えるサンパン県ならびにスメナップ県の北海岸沿いを中心にイ

スラーム指導者、イスラーム寄宿学校の教師と生徒、農民、漁師、自営業者、乗合バス運転手、物売り、主婦、県議員（スメナップ県）、ジャーナリスト、NGO活動家など、さまざまな職業の住民から聞き取りをおこなった。また、バンカラン県では、大学の授業を訪問し、教員や学生とディスカッションをおこなう機会を得た。その一人ひとりの話すべてをここで紹介することはできないが、聞き取り調査の結果から、マドゥラ島の人びとの原発に関する反応は大まかに分けて二分できると考える。「原発建設に絶対反対」というのが多数、いっぽうで「原発の建設計画についてはじめて知った」という人も複数人いた。調査に協力してくれた現地NGOのバイアスが入ってしまうという可能性は否定できないが、それでもなお、マドゥラ島内での原発建設に対する反対の意思を日本に伝えることの意味は薄れないはずだ。

原発建設に反対する住民のほとんどが口にしていたのが、政府側による公式な説明会が一度も開かれておらず、原発建設計画については噂話やNGOからの情報を通じて知ったということ。説明責任がまったく果たされていないことに対して、まずは、利点も欠点もすべて正直に住民に説明する必要があると皆が口を揃える。特に、同じ東ジャワ州のシドアルジョ県で発生した熱泥噴出事件（2006年7月にラピンド・プランタス社の天然ガス採掘現場で硫化水素ガスと熱泥が噴出、現在まで噴出が続き、8か村が泥に沈んだ）がまだに解決できていないことを例に挙げ、危機管理や事故が起こった際の対応について強い懸念を示している人が多い。島内では生計を立てることが難しく出稼ぎ労働者として出ていく人が多いという土地柄、原発が建設されることになった場合の雇用機会についてどう感じているのか気になり、話を聞いてみると、多くの人

が、推進派が掲げるアメには踊らされていないことがわかった。つまり、原発の建設前後に仕事が増えたとしても周辺住民が雇用されるのは専門性を必要としない建設や警備など一時的なもので、結果的に安定した雇用現場の創出にはつながらないだろうと、みている人が多かった。なかには、「漁師だけで食べていくことは不可能なため、もし地元の仕事があれば（マレーシアに）出稼ぎに出ずに家族と一緒に暮らすことができてうれしい」と、雇用機会創出に期待する若者の声も聞かれたが、その彼も原発に対しては恐怖感を感じていると語ってくれた。ある地元市場で化粧品を売る店をもつ女性からは、「危険が高い原発などの巨大大業ではなく、住民の真の利益となる支援をすべきと日本にも伝えてほしい」と言われた。また建設予定地であるスコバナ郡で木材販売業を営む青年は「原発は、マドゥラの住民の生活のためではなく、これから進出してくる企業のためだ。マドゥラは利用されるだけだ」と憤りをあらわにしていた。同じくスコバナ郡の農民のひとり、仮に土地収用で補償金が出されたらどうするかという質問に対して「立ち退きを迫られようが、原発が建設されようが、自分たちはここに住み続ける。苦勞して長年耕してきたこの場所は、切り売りできるようなものではない」と答えた。

一方で、原発建設計画そのものについて初めて聞いたという人の多くは、農業や漁業などを生業としてきたお年寄りだった。前述のとおり、公式の説明会はいまだに開催されていないことに加え、自分からNGOなどが主催する集まりなどに参加することもないような世代だからだろうか。しかし、原発の温排水によって原発周辺の海水温が上昇するという問題がすでに各地で指摘されているなか、沿岸漁業を営む漁師の生活に大きな負の影響が出るだろうことを考えると、漁師や農民にこそきちんとした説明がなされ、その意思が確認されるべきである。

また、地元のNGO活動家からは「マドゥラでの原発建設計画について、反対運動が一気に盛り上がったムリア半島と違い、インドネシア国内でも、ましてや国際社会では伝えられておらず、孤立無援の状況である。まずは状況を知ってもらい、そして国際的な連帯を！」と協力を求められている。

4. 結論と今後の展望

本調査研究の最大の成果は、ムリア半島とマドゥラ島での2度にわたる実地調査で、原発建設予定地の住民の大多数が原発に反対しているという実態や人びとの想いを記録できたことである。また今回の調査で、インドネシア政府による地元住民への説明責任がまったく果たされていないことが明らかとなった。こうした事実は、日本政府が進めようとしている官民連携による原発輸出、国際協力銀行（JBIC）をはじめとした公的金融機関の関与の可能性に対して問題を提起する上で、大きな役割を果たすであろう。

もうひとつの成果として、現地で反対運動を展開する住民との新たな関係の構築、同じく活動家とのネットワークの強化が実現できたことを挙げたい。現場に複数回足を運び、聞き取りや議論を重ねることで、原発輸出を推し進めようとする政府・企業だけでなく、同じ「市民」として、インドネシアにおける原発建設反対のために行動する仲間が（調査者個人に限らず）存在するというメッセージを伝えることができたと思っている。本調査研究が終了したことでその関係性が弱まってしまっているのではなく、Facebook（ソーシャルネットワークキング・サービス）などを上手く利用して、今後も協力関係を深めていきたい。

また、インドネシア語のニュースソース（マスメディアや政府関連）を追うことで、インドネシア政府が、住民による強い反対の姿勢を軽視できない状況が続いていることが把握できた。近況としては、2010年10月のスロ・バンバン・ユドヨノ＝プディオノ新内閣発足後に、エネルギー・鉱物資源相が、原子力よりもほかの代替エネルギーを活用する予定だと発言していることから、原発建設計画が早急には進まないことが予測される。しかし、計画そのものが白紙となったわけではないため、インドネシア政府側、日本を含む「原発輸出（を目指す）国」の動向について、今後も注視が必要だと考える。